



日 本 大 学 教 職 員 組 合 文 理 学 部 支 部 報

さくら号外

発行: 日本大学教職員組合文理学部支部

2019年1月30日発行

今号のトピック

- 「日本大学教職員組合声明—私学助成金削減の発表をうけて—」について
- 文理支部役員決議について
- 支部交渉申し入れについて

「日本大学教職員組合声明—私学助成金削減の発表をうけて—」が発表されました

1月25日午後、組合は後藤執行委員長名で以下の声明を発表し、本部人事課経由で理事長・学長・常務理事に伝達しました。

2019年1月25日

日 本 大 学 教 職 員 組 合 声 明

—私学助成金削減の発表をうけて—

日本大学教職員組合
執行委員長 後藤範章

2019年1月22日、文部科学大臣は記者会見の場で、日本大学に交付する2018年度私学助成金を35パーセント減額すると発表した。その理由として、医学部における不正入試とならび、アメリカンフットボール部の「悪質タックル指示問題」が「大きく社会的問題化したにもかかわらず、理事会による適切な対応がなされなかったこと等、学校法人による管理運営が不適切であったこと」が明言された。

予想されていた措置であるとはいえ、私学助成金の減額は、私たち教職員の労働条件に直接かわるだけでなく、日本大学に対する市民、社会からの信頼にかかわる重大問題であり、教職員組合はこれをあらためて深刻な事態であると受けとめる。何故なら、第一に、田中英壽理事長、大塚吉兵衛学長が、無責任な事後対応に終始し、第三者委員会報告で明確に指摘されていた諸問題を根底的に剔抉する姿勢をいっさい示さず、同報告が良識的判断に委ねるかたちでその進退まで言及しなかったことにつけ込み、いまだに平然と居座っているからである。第二に、理事会、評議員会、そして監事は、ことここに及んでも、一部の理事らの専横をなんら検証、是正することができず、機能不全状態のまま指をくわえているだけと断ぜざるをえないからである。第三に、大学の信頼回復と管理運営の改善にむけた話し合いをするために、当組合が5度にわたって団体交渉の開催を申し入れたにもかかわらず、田中理事長は聞く耳を持たずに申し入れを拒否し続け、結果的にこうした事態を招いたからである。そして第四に、このような大学運営の惨状を変えられないでいる私たち教職員の責任を、同時に痛感するからでもある。

そこで現今の緊急事態に臨み、日本大学が自浄作用の働く組織に生まれ変わる第一歩を踏み出すために、以下の要求をあらためて理事長、学長そして理事会に対して表明するものである。

1. 田中英壽理事長、大塚吉兵衛学長、及び石井進・越智光昭・井手達雄・服部史郎・大里裕行の全常務理事には、即刻の辞任を求める。
2. 理事長、学長、常務理事が大学管理能力・判断力を欠如させていると見なさざるをえない以上、本来の責任者に代わり理事会に対して以下を要求する。
 - 1) 「危険タックル」当該学生に、大学側が当初「罪」をすべてなすりつけ、内田正人元監督らをかばい立てしていた姿勢を猛省し、当該学生に謝罪すること。
 - 2) 第三者委員会及び各種報道で伝えられた、内田正人元常務理事の大学内での暴力行為、ならびに、井ノ口忠男元理事らがアメリカンフットボール部員に対して事件の口封じを行っていた経緯について、あらためて第三者委員会を委嘱し徹底調査のうえ適切な処置を執ること。その際、第三者委員会には教職員組合推薦の委員を複数加えること。
 - 3) 私学助成金の減額を理由として、学生の経済的負担を増加させないこと、教育環境を低下させないこと、教職員の賃金削減や研究費削減等の労働・研究条件の切り下げを行わないこと。
3. 上記1と2の要求事項に対して、2月8日(金)までに文書で回答することを要求する。

教職員組合は、教職員同僚はもとより、在学生、卒業生、校友、元教職員ら大学内外の方々とも広く手を結び、日本大学を民主的で公明正大な、在学生、卒業生にとっても教職員にとっても誇ることのできる教育・研究機関に改革するべく、これまでもまして努めることをここに宣明する。

文理支部役員決議を学部長に手交しました

文理支部役員一同は、1月25日付で以下の決議をなし、26日午前、古川支部長が庶務課経由で学部長に伝達しました。

文理学部長 紅野 謙介 殿

日本大学教職員組合文理学部支部役員決議

2019年1月25日

日本大学教職員組合文理学部支部役員（支部長古川隆久）一同

2018年5月のアメフト部「危険タックル」事件およびその後の経緯は、日本大学の抱える宿痾を露呈させ、もはや黙過しえない深刻きわまりない課題を私たち教職員に突きつけた。日本大学に向けられる社会からの視線もまたこれ以降きわめて厳しいものとなっている。1月22日付で本学に対する2019年度の私学助成金の35%カットが明らかになり、その理由の一つのアメフト問題に関する管理運営の問題が指摘されていること、本学部A方式第1期人文社会系の志願者数が前年比約3割減（1/24集計分）となっていることは、それを裏付けるものである。

この間内外のさまざまな批判で語られてきた点は、第一に、「危険タックル」は一運動部における偶発事件ではなく、そこには、学内で一部理事らが強大な権力をふるい専横的な運営を進めてきた様相が象徴的に現れていたこと、第二に、事件への大学側の対応が拙劣だったにとどまらず、第三者委員会報告や各種報道で指摘された諸問題点のうち、保健体育審議会改革を除きそのほとんどが放置され、これ以上究明して問題再発を防ごうという姿勢が稀薄であること、というように概括できる。

いまのまま、理事長は公の場で自らの言葉によって説明し自身の責任を明確にすることを拒みつけ、また「危険タックル」事件における責任を当初もっぱら当該学生にのみ押しつけようとしてきた大学側の姿勢を根本的に自己批判もせず、さらに第三者委員会、各種報道が伝えるその他さまざまな問題を調査しそのおおもとを除去する努力を怠り有耶無耶のままにやり過ごそうとするならば、日本大学は学生を守らず、学内での暴力、理不尽がまかりとおる、一部の人間が運営をほしいままにしている大学との烙印のもと、その社会的信頼は地に落ち、真摯に学生教育を考える教職員の志気も自ずと殺がれざるをえない。

日本大学を真に民主主義と呼ぶにふさわしい公明正大な教育機関へと改革するための課題は山積されている。そのなかでもとりわけ、いかなる観点からしても曖昧なままに放置すべきでない喫緊の課題として、以下の2点が挙げられる。紅野学部長に対し私たちは、大学の信頼回復への最初の第一歩としてこれらの真偽を含め実情を明らかにしたうえで適切な処置を執るよう、理事会にお

いて主導的に発言・行動し、その進展状況を文理学部教職員に逐一開示するようここに求める。

1. 第三者委員会最終報告で記されている、井ノ口元理事ならびに職員によるアメリカンフットボール部員への「口止め」について。
2. 同報告ならびに各種報道で伝えられている、学内での内田元理事の学内で引き起こしたとされる諸暴力行為について。

この調査・真相究明にあたっては、再度、独立した第三者委員会を設置し、そしてそこには日本大学教職員組合推薦の委員を複数名入れる、この点も加えて求める。

文理支部が学部に支部交渉を申し入れました

1月24日午後、古川支部長が庶務課を通して支部交渉を申し入れました。

組合に加入しませんか？

- ★ いつの間にか、私たちの研究・教育環境はすっかり悪くなってしまったと思いませんか？
- ★ これまで進められてきた不利益変更が本当に必要なほど、大学財政は逼迫しているのでしょうか？
- ★ このような状況にどのように対処していけばよいのか、一緒に考えていきましょう。

関心のある方は、本号に掲載の支部役員

またはお近くの組合員まで、お気軽にお声かけ下さい

日本大学教職員組合文理学部支部報

さくら 号外

発行：2019年1月30日